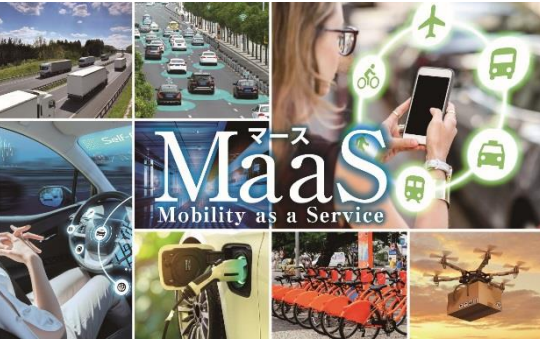


2018年10月4日  
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド  
(1年決算型)  
愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

アーク社による  
組入上位銘柄のご紹介

本資料では、2018年8月末現在の組入上位銘柄について、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにご紹介します。

組入上位10銘柄 (2018年8月末時点、組入銘柄数:39銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.0%
2	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	ソフトウェア・サービス	7.7%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	7.3%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.7%
5	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.3%
6	APTIV PLC	アメリカドル	イギリス	自動車・自動車部品	5.7%
7	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.2%
8	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	4.0%
9	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
10	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.2%

※上記の各数値はマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介①



米国

テスラ

時価総額

約5.1兆円  
(2018年9月末時点)

主なMaaS分類

MaaS  
プラットフォーム



ARK  
の視点

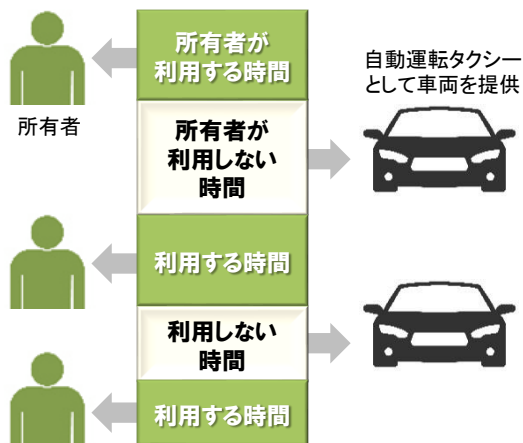


### 車体開発にとどまらず、 自動運転ビジネスの基盤づくりを担う

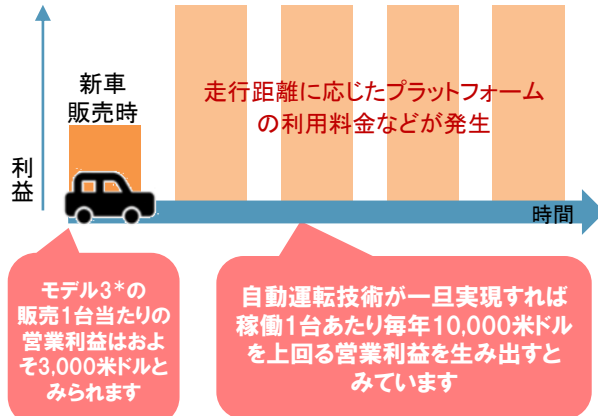
- テスラは、**自動運転によるライドシェアリングを早期に実現**すると考えられます。**現在販売されている車種全てに自動運転対応機器を搭載している唯一の自動車メーカー**であり、これらの車両は今後ソフトウェアの更新を通じて完全な自動運転車になることが可能です。自動運転への移行後には、“テスラネットワーク”と呼ばれるMaaSプラットフォームを介し、**オーナーが利用していない時間に自動運転タクシーとして車両を提供し、収益を得ることが可能**となります。この収益はオーナーのみならず、テスラの収入源にもなります。これにより同社は車体販売時のみ収益を獲得する「**売り切りモデル**」から、**販売後も継続的な収益を得る「MaaSビジネス」へと移行**すると考えられます。
- 同社は**自動運転システムの試験・検証に、何十万台もの顧客車両を利用し、データを収集**することが可能です。それとは対照的に、競合他社は試作車を用いた自動運転の試験を行なっているため、せいぜい数百台分のデータしか収集できていません。そのため、**従来の自動車メーカーにおける自動運転の開発はテスラに対して少なくとも2年ほど遅れ**をとっているとみています。
- 当社では、自動運転市場は地域独占型になると考えており、テスラは**先行者利益によって米国市場に加え、おそらく西ヨーロッパでもシェアの大部分を獲得**できるとみています。

#### テスラネットワークのイメージ

【活用イメージ】



【テスラの利益の将来予想】



\*テスラ社初の量産型EV(電気自動車)

会社公表資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※時価総額の円換算レート:1米ドル=113.7円(2018年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## テスラに関するQ&A

今年に入り、経営幹部の相次ぐ退社、マスクCEOの株式非公開化ツイートに対するSEC\*の提訴など、テスラに関するネガティブな報道が相次いでいます。これらを受けてのアーク社の考えを教えてください。

\*米証券取引委員会

アークでは各種報道について注視していますが、**テスラの成長性は引き続き高く、同社の株式は魅力的な投資対象**と考えています。テスラはマスク氏の強いリーダーシップのもと、他社を先行する技術を開発・実用化してきました。これまで築いてきた**企業基盤と、EV・自動運転に対する需要の高まりを勘案すると、同社の株式はいまだに高い上昇ポテンシャルがある**と考えています。ただし、今後も各種報道には注意を払う予定です。

直近のSECの提訴に関する和解内容である、**独立した2名の取締役を追加することは、投資家の間で懸念されていた、同社の脆弱なガバナンス体制の強化に繋がる**ことが期待されます。また、経営者として実績を上げてきた**マスク氏が、CEOとして引き続き職務を継続できることは、同氏とテスラが不可分であると考えていた多くの投資家の懸念払拭に繋がる**と考えられます。



MaaS担当アナリスト  
ターシャ氏

## SECによる提訴と和解内容について

- 9月28日、SECはテスラの非上場化計画について、マスク氏が虚偽の誤解を招くような声明を行なったことが、連邦証券法の詐欺防止条項に違反するものと主張し提訴を行ないました。これを受けて同日のテスラの株価は10%超の大幅な下落となりました。
- 翌29日には和解に達したものの、今回の訴状により、SECが調査した詳細な情報が、民事訴訟で使用される可能性があること、和解によってマスク氏が不正を認めた形になることなどから、引き続き民事訴訟に対する懸念は残ると思われれます。

### 主な和解条件について

マスクCEOが兼任の会長職を辞すること



マスク氏とテスラが各2,000万米ドルの罰金を支払う



社外から2名の取締役を新たに起用

さらに社外取締役で構成される委員会を立ち上げ、マスク氏のコミュニケーション(SNSを含む)を厳しく監督



上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## テスラに関するQ&A



中国のEVメーカーNIO(ニオ)の台頭など、世界的にEVの競争は激化しています。テスラのEVは今後も優位性を保ち、売上を増やすことができるのでしょうか？

現時点では、テスラに対するアークの投資見解、業績予想に影響を与えるものとは考えていません。ニオについては、中国国内での生産・販売がメインであり、同社がテスラの業績に与える影響は限定的でしょう。既存の自動車会社のEV参入についても、従来から想定されているものであり、テスラに関する業績予想と目標株価を変更させるものではありません。

テスラはバッテリーを中心にEV開発において3年程度の技術的なリードを有していると考えています。さらに、既に販売されている車は、ソフトウェアのアップデートにより、自動運転が可能になる点も、大きな差別化要因と考えています。



テスラの収益の要となるモデル3の生産状況はどうなっていますか？

アークはテスラの発表する生産目標を信頼しており、生産面での懸念は薄れてきたとみています。

2018年3月、モデル3の生産遅れに対する懸念が高まったことから同社株式は下落したものの、その後懸念は和らぎ、4-6月期の最終週には、マスク氏が損益分岐点になると述べていた水準を上回る5,031台/週の生産を達成しました。その後についても、大手総合情報サービス会社が行なった車両識別番号の登録データ追跡では、8月の大半で生産ペースが5,000台/週を超えているとの結果が示されています。



上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

## 組入上位銘柄のご紹介②



中国

百度  
(バイドゥ)

時価総額

約9.1兆円  
(2018年9月末時点)

主なMaaS分類

MaaS  
プラットフォーム



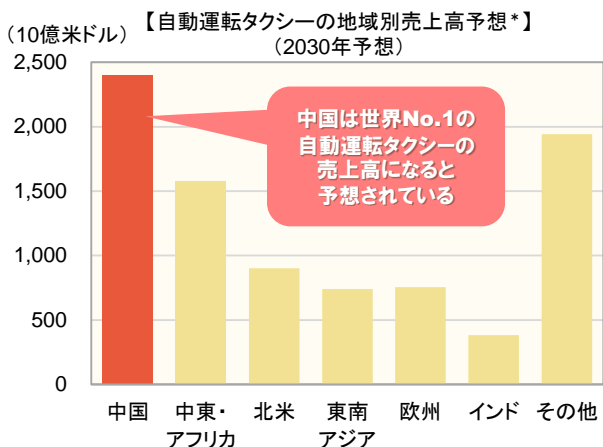
ARK  
の視点



### 世界最大級の自動運転市場となる見込みの 中国における覇者へ

- 中国のインターネット検索大手である同社は、2017年7月に**自動運転開発連合「アポロ計画」を始動**させました。同計画では、「アポロ」と呼ぶ自動運転プラットフォームを参画企業に公開し、それをもとに、それぞれの企業が開発を進めます。独ダイムラーや米インテルなどの世界的な大手企業も参画しており、**参画企業数は当初の約50社から100社以上へ倍増**しています。
- さらに、同社は、**日本で自動運転バスサービスを展開**するため、ソフトバンクグループのSBDドライブ社との協業を発表するなど、**海外展開も視野**に入れています。

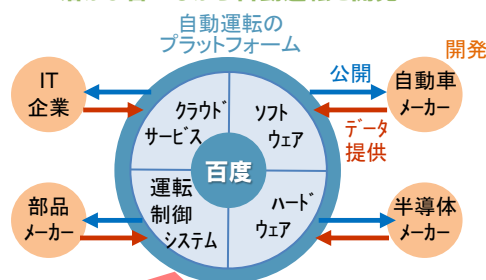
#### 中国はMaaSの一大市場になる見通し



\* 将来実用化が見込まれる自動運転車での走行が、自己保有ではなく全て自動運転タクシーによって行なわれ、関連企業の売上計上されたと仮定  
アーク社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

#### アポロ計画のイメージ

プラットフォーム上で各企業が強みを活かし合いながら自動運転を開発



提携企業との連携で大量のデータや技術にアクセスすることが可能となり、早期の自動運転の商用化をめざす

同社資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

- 世界最大の人口を誇る中国は、自家用車の普及率が低い一方、都市化や中間所得層の増加を背景に、**人やモノの移動ニーズが急激に拡大**しています。そのため、**中国はMaaSの一大市場**になると考えられます。
- アーク社では、**自動運転に最も早く到達できた企業が独占的な地位を獲得**できるとみており、「アポロ計画」を背景に同社の迅速な技術進歩が期待されます。さらに同社は中国の**国家プロジェクトにおける自動運転分野のリーダー**に認定されており**世界最大規模のMaaS市場となるとみられる中国において、勝ち組企業となる**ことが期待されます。

会社公表資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※時価総額の円換算レート:1米ドル=113.7円(2018年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式会社(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## バイドゥに関するQ&A

### Q バイドゥの収益向上が期待される 「アポロ計画」は現在どうなっていますか？

中国の自動運転市場で独占的な立場を有しているアポロ計画は、**米国でも自動運転を手掛ける複数の新興企業に採用**されつつあります。また、同計画では、**モバイルAIの自動運転ソフトウェアを組み込むことにより、性能を大きく進歩**させようとしています。

同社は**アポロ計画で、自動運転から得られる収益の約10%を受け取る**とみています。アポロ計画は中国の自動運転市場を支配し続け、今後も多くの企業が参画していくと考えています。

### Q 激化する米中貿易摩擦が心配です。 バイドゥの株価に影響はありますか？

短期的には株価変動要因になるとみていますが、**中長期的な視点(5年程度)では、収益に大きな影響はない**と考えています。

公表・実施されている関税は**政策交渉の一部であるとみており、交渉次第で税率引下げの可能性もある**と考えています。仮に、より低い税率で妥結できれば、貿易量・品目の増加に繋がるでしょう。また、3月に米国家経済会議の委員長に指名された**クロー氏は自由貿易の支持者であり、大統領の意思決定に影響を与える可能性もある**とみています。

### Q グーグルが中国のインターネット検索市場に再参入との報道 がありますが、バイドゥの業績に影響はありますか？

中国国内で外国の検索サイトを求める声がほとんどないことから、**中国の検索市場に再参入しても、大きな影響はない**と考えています。さらに、中国の検索サイトが満たすべき要件は複雑であることから、**グーグルが参入を実現するためにはかなりのコストがかかる**でしょう。よって、**バイドゥの中国国内の優位性は維持される**と考えています。

※当ファンドでは、インターネット検索大手としてではなく、MaaS分野に注目してバイドゥに投資しています。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介③



アマゾン・ドット・コム

米国

時価総額

約111.0兆円  
(2018年9月末時点)

主なMaaS分類

BtoB MaaS  
プラットフォーム



ARK  
の視点

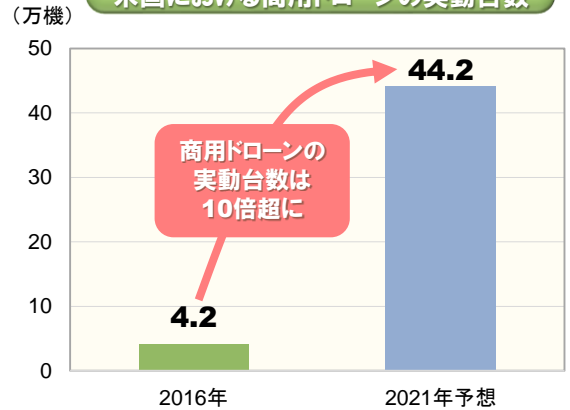


圧倒的な存在感と  
さらなる利便性の高まり

- 同社の巨大な物流プラットフォームやeコマース市場における圧倒的な存在感が、他社の自動配達プラットフォームに対する大きな優位性になると考えています。
- 同社は「プライムエア」という自動運転ドローン配達サービスを計画しています。FAA\*がプライムエアを承認すれば、5,000万人以上が、注文から30分以内に商品を受け取ることが可能になるとみています。技術進歩によって数年後には、1億人近くの人々が30分以内に商品の受取が可能となるでしょう。利便性の高まりから同社のさらなる成長が期待されます。

\* 米連邦航空局

米国における商用ドローンの実動台数



FAAの資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成



アルファベット

米国

時価総額

約94.9兆円  
(2018年9月末時点)

主なMaaS分類

MaaS  
プラットフォーム



ARK  
の視点

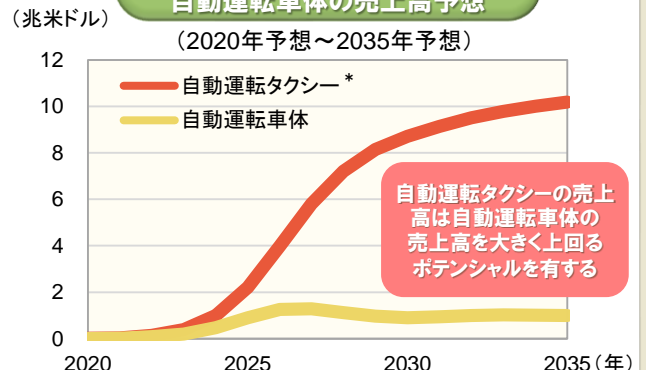


自動運転技術の  
発展をリード

- 子会社のウェイモは、実証実験において、米国におけるドライバーの平均年間走行距離1万3千マイルの2倍以上である、3万マイルを運転手の介入なしで走行した実績を有する、自動運転をリードする存在です。米国の一部都市で既に乗客を乗せた自動運転タクシーのテストを行っており、2018年中にもサービスを開始するとしています。
- また、ウェイモは小売大手のウォルマートなどの提携を拡大しており、今後様々な商業サービスに参入していくとみられます。

世界の自動運転タクシーと  
自動運転車体の売上高予想

(2020年予想～2035年予想)



自動運転タクシーの売上高は自動運転車体の売上高を大きく上回るポテンシャルを有する

\* 将来実用化が見込まれる自動運転車での走行が、自己保有ではなく全て自動運転タクシーによって行なわれ、関連企業の売上に計上されたと仮定

アーク社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

会社公表資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※時価総額の円換算レート: 1米ドル=113.7円(2018年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式会社ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介④



英国

アプティブ

時価総額

約2.5兆円  
(2018年9月末時点)

主なMaaS分類

MaaS  
プラットフォーム



### 同社の提携・買収の例

(略称)

ARK  
の視点



部品メーカーからMaaS  
プラットフォームとしての飛躍へ

- デルファイ・オートモティブからガソリンエンジン等のパワートレイン部門がスピノフ(分離独立)し、**先進運転支援システム(ADAS)や自動運転車向けソフトウェア等を手掛ける残り2部門が社名変更し、アプティブとなりました。**
- 同社は、MaaS関連の提携・買収を積極的に行っており、**自社の自動運転プラットフォームを自動車メーカーや配車サービス企業に販売する予定です。**
- 自動運転システムの精度向上に、データは極めて重要です。同社は**プラットフォームを介して、データを収集し、そこから収益を得る仕組みを構築することでライドシェアリング収益の一部を取り込むとみられます。**同社の**1マイルあたりの収益は、有力競合他社と同等またはそれを上回ると予想しています。**

自動運転ソフトウェア  
を開発する  
ヌートミーを買収



自動運転向け  
レーダーを開発する  
イノヴィス、  
レーダーテックと提携



自動運転開発の  
パートナーとして  
インテル傘下の  
モビリティと提携



自動運転タクシーサービスの  
パートナーとして  
配車サービス大手の  
リフトと提携



同社資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

会社公表資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※時価総額の円換算レート:1米ドル=113.7円(2018年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

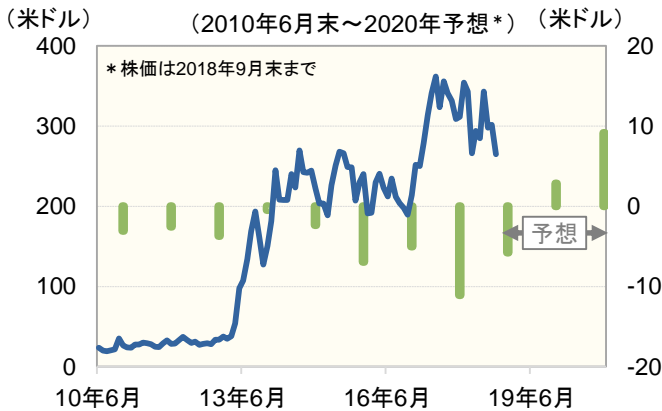
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

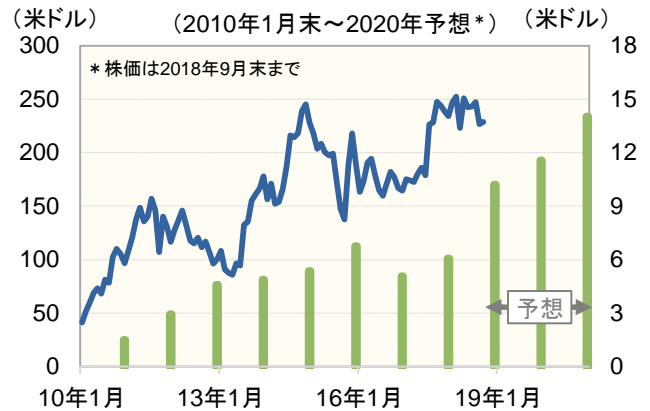


ご参考： 紹介銘柄の株価とEPS(1株当たり利益)の推移

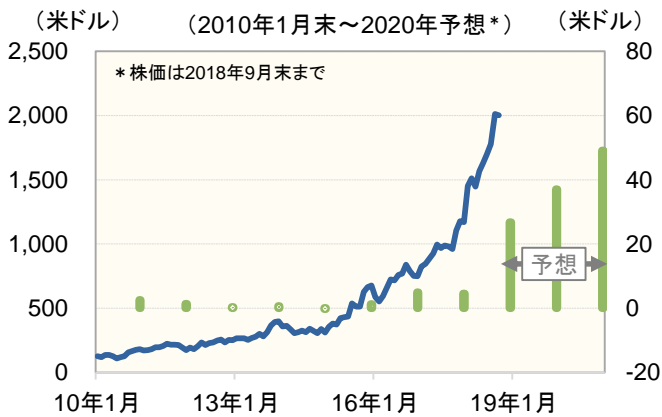
テスラの株価とEPSの推移



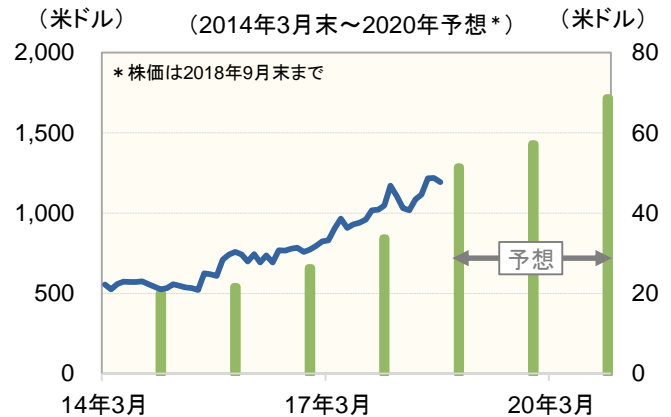
百度(バイドゥ)の株価とEPSの推移



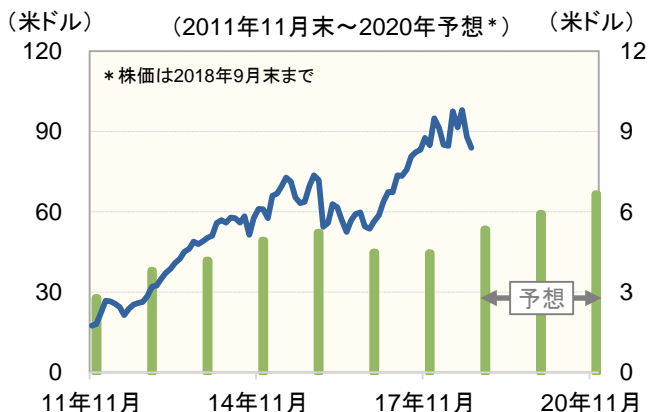
アマゾン・ドット・コム(アマゾン)の株価とEPSの推移



アルファベットの株価とEPSの推移



アプティブの株価とEPSの推移



■ EPS: 右軸    ■ 株価: 左軸

※EPSは決算期ベース、予想値は、2018年10月時点の当期から2期先までの市場予想です。  
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

### ■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 年1回、決算を行いません。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様には「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。



## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

(50音順、資料作成日現在)